

## 基地対策特別委員会行政視察概要

- 1 視察月日 令和7年8月25日（月）～8月26日（火）
  
- 2 視察先及び視察事項
  - (1) 九州防衛局（福岡県福岡市）  
九州地方における米軍の施設使用状況等について
  - (2) 九州防衛局佐世保防衛事務所、海上自衛隊佐世保地方総監部及び米海軍佐世保基地（長崎県佐世保市）  
佐世保基地における米軍の施設使用状況等について
  
- 3 視察委員  
副委員長 坂本 勝司

## 視察概要

### 1 視察先

九州防衛局（福岡県福岡市）

### 2 視察月日

8月25日（月）

### 3 対応者

九州防衛局総務部総務課長（挨拶）

九州防衛局企画部地方調整部環境対策専門官（説明）

南関東防衛局係員（説明）

南関東防衛局係員（説明）

### 4 視察内容

#### （1）九州地方における米軍の施設使用状況等について

##### ア 九州防衛局の概況

全国8局の1つとして平成19年に再編及び設置された。所掌事務は米軍協力、建設工事、補償業務、財産管理、労務管理や調達など多岐にわたる。特に近年は国際情勢の変化に伴い、九州への防衛力が集中している。

##### イ 馬毛島の自衛隊訓練施設整備

馬毛島の自衛隊訓練施設が2030年に完成予定である。ただし、滑走路未着工で遅延リスクの可能性がある。

自衛隊の訓練拠点整備とともに、米軍FCLP（米空母艦載機着陸訓練）を年間約20日間受け入れる計画で、米軍基地が集中している沖縄県の負担軽減の目的がある。

##### ウ 新田原基地

F-35B配備に伴う騒音課題が顕在化している。垂直離着陸（約2分）の騒音が大きく、住民との調整は継続課題となっている。

また、次世代戦闘機実証実験においては未公表の問題が存在している。

##### エ 佐賀空港及び佐賀駐屯地へのオスプレイ配備

オスプレイは、巡航速度や航続距離に優れ、島嶼防衛や災害対応に不可欠な装備品である。

また、駐屯地の工事については地元漁業への配慮として、漁期（9

～2月)のコンクリート工事を避けるなど調整を実施した。

2025年7月の駐屯地開設後、17機のオスプレイ移駐が完了したことにより、相浦にある水陸機動団と連携し、迅速な島嶼展開が可能となっている。

#### オ 米軍関連事項

佐世保基地の返還は米側の合意が得られず停滞している。また、福岡空港の一部に米軍利用枠があり、九州での大規模返還事例は現時点ではない。

#### カ その他

九州防衛局の女性職員比率は2割強で、管理職登用方針はあるが、具体的目標はない。また、国境離島(対馬等)の土地買収問題は法整備で沈静化している。

#### キ 質疑概要

Q 馬毛島整備の遅延要因は何か。国としてどのように改善に取り組んでいるのか。

A 用地造成の難航、地質調査の再評価及び環境影響手続の追加対応が主因と考えられる。進行管理体制の強化と工程の再策定が必要である。

Q 新田原基地F-35Bの騒音問題に対し、どのような緩和策が考えられるか。

A 飛行パターンの見直し、運用時間帯調整、防音工事の上積みやデータ公開の拡充が対案となり得る。

Q 佐世保基地の返還交渉が停滞している理由は何か。

A 米側の運用上の必要性が強く、代替施設の調整も難航しており、日米協議の優先順位自体が低い可能性がある。

Q オスプレイの安全性に対する住民の懸念にどう応えるか。

A 事故原因の透明性確保、訓練状況の共有、安全対策の丁寧な説明や自治体との協議体強化が必要である。

Q 女性管理職の登用を進めるうえで、具体的なKPIは設定しないのか。

A 登用比率、育成計画や研修機会など定量指標が求められる。明確な数値目標が計画の実効性を高めるとしている。

#### (2) 委員所見

九州地区では、南西防衛強化の中核として各種施設整備・部隊展開が急ピッチで進む一方、環境、騒音、地域調整や米軍返還問題など、

安全保障の最前線としての課題も複合的に存在することを確認した。

そのような中、配備等はおおむね順調に進んでいるが、漁業との調整が継続課題であり、基地機能の拡大に伴い、地域説明や周辺環境対策のさらなる強化が必要であると強く感じた。

また、事業計画の遅延が構造化しつつあり、国の説明責任と事業管理強化が急務である。

さらに、馬毛島の自衛隊訓練施設整備に関しては種子島側の新たな関連施設整備との一体的進行が不可欠であり、情報公開の範囲拡大や、影響評価と緩和策の明確化が求められる。

今後、馬毛島、新田原及び佐世保の3点は、政策判断、地域連携や国際協調の全てが絡む難易度の高いテーマであり、継続したフォローアップが不可欠と感じた。



(九州防衛局福岡第二合同庁舎前にて)



(会議室にて説明聴取)

## 視察概要

### 1 視察先

九州防衛局佐世保防衛事務所、海上自衛隊佐世保地方総監部及び米海軍佐世保基地（長崎県佐世保市）

### 2 視察月日

8月26日（火）

### 3 対応者

佐世保防衛事務所長	（挨拶）
佐世保防衛事務所施設課長	（説明）
海上自衛隊佐世保地方総監	（挨拶）
海上自衛隊佐世保地方総監部管理部長	（説明）
九州防衛局佐世保防衛事務所長	（説明）
九州防衛局佐世保防衛事務所施設課長	（説明）

### 4 視察内容

#### （1）佐世保基地における米軍の施設使用状況等について

##### ア 佐世保港の港湾特性及び佐世保防衛事務所の組織体制

佐世保は自衛隊を日本一応援する町と称されるとおり、海上自衛隊及び陸上自衛隊の双方と地域の結びつきが極めて強く、基地と市民社会の共存が成熟している。また、地下防空指揮所は戦時期の対空作戦中枢として高い技術的完成度を有し、資料焼却により生じた空白を補う知見が多く示された。

佐世保港は、水深が深く大型クルーズ船の受入れが可能である。今年約100隻が寄港している。

航路は、高後崎付近で約1キロメートル弱あり、佐世保湾では約8割が何らかの運用制限区域となっている。

観光面では、弓張岳（標高360メートル）が代表的な展望・夜景スポットである。

佐世保防衛事務所は、所長以下が13名の少数精鋭体制である。九州防衛局の4事務所のうち最大規模となっており、長崎県から壱岐及び対馬を除く範囲を管轄している。

##### イ 米軍・自衛隊施設の配置と特徴

軍専用施設は9施設、約4.61平方キロメートルあり、日本人基地

従業員は約1800人である。特殊機能として世界で米本国以外唯一の横瀬貯油所のL C A C用施設、赤崎のオスプレイ着陸パッドや原子力潜水艦接岸可能な岸壁が存在し、単純な再配置が困難である。

海上自衛隊は約25隻が佐世保を母港としており、共同使用岸壁の逼迫が課題となっている。

#### ウ 返還・再編事業の進捗

インディア・ベイスン周辺返還に伴い、米軍は代替施設として505メートルの新岸壁（170億円）を造成した。海上自衛隊の大型艦係留施設（返還跡地整備）は令和11年完成予定である。

佐世保弾薬補給所を針尾弾薬支所へ機能移設した後の返還は約14年前に基本合意済だが、具体的な返還時期は未定となっている。針尾弾薬支所の移設方法については日米協議継続中である。

#### エ 地域との関係及び課題

騒音は限定的で、L C A C移設後は沈静化しており、佐世保市は基地との協力関係が成熟している。外国艦船寄港は少ないが、不定期で実施されている。また、基地開放イベントは毎年約1万人規模で開催している。

地域連携については、市長方針のもと、地域の自衛隊支援が非常に強固である。また、イベント等を通じた市民への説明責任と交流の実践が継続しており、地域の安全安心に貢献する存在として高い信頼感が醸成されている。

#### オ 今後の対応方向

湾の安全運用は、立入禁止区域や航行可能区域の指定を周知強化することが重要である。また、観光と基地機能の両立策であるクルーズ100隻寄港への対応力を向上させることで達成を目指す。地域連携の強化は、情報公開と交流機会の維持拡大により進めるものである。

#### カ 旧佐世保鎮守府地下防空指揮所の概要説明・現地視察

##### （ア）歴史的背景

当該施設は、昭和17年12月10日に完成したものである。鎮守府庁舎は昭和20年の空襲で焼失したが、地下指揮所は堅牢構造により残存している。また、戦後、資料焼却により建設開始時期や詳細運用には空白の期間が存在している。

##### （イ）構造・設備

当該施設は、地下約10メートルに築かれ、天井及び壁厚は最大

2メートルであり、入口付近は30センチメートルとなっている。ミッドウェー海戦以降の空襲激化を受け、戦艦級22センチメートル装甲板が後付けされた。情報室は第一から第六まで区分され、九州及び四国の広域情報を集約していた。6本の柱の間には、大型スクリーンが設置され、レーダー情報が投影されていた。また、旧海軍技術文化を反映した空気清浄兼冷房装置である巨大装置が確認されている。

#### (ウ) 戦後経緯・現状

進駐軍調査後に不審火が発生し、木製内装は焼失している。写真資料より往時の様子を一部確認することが可能である。地下二階は浸水のため非公開区画が残存している。また、日本遺産に指定されていることから大幅な改変はできず、保全作業が継続されている。

#### キ 質疑概要

Q 佐世保弾薬補給所の返還時期はいつ頃になるのか。

A 移設先である針尾弾薬支所の再配置・整備計画が日米協議中であり、現時点で具体的な返還時期は見通せない。工程が確定すれば時期見込みの精度が高まる。

Q 防衛施設とクルーズ船の運用は競合しないのか。

A 現状では倉島地区を中心に民間用係留を確保しており、運用調整で対応している。ただし共同使用岸壁の逼迫があり、海自新岸壁の完成が必要である。

Q 米軍施設の返還が進みにくい理由は何か。

A 横瀬L C A C施設や原子力潜水艦対応岸壁など、特殊機能の代替地確保が難しいため、米軍運用上、既存機能を低下させずに移設する必要がある。

Q 佐世保港は今後10年間で大きな変化の予定はあるか。

A 大規模な施設再編は想定されない。返還の有無は日米協議の進展次第で、現時点では大きな構造変化は見込みにくい。

Q 都市開発（軍港跡地開発）の可能性はどの程度見込まれるか。

A 潜在的には大きいですが、返還時期が不透明で、移設計画の確定が前提条件であるため、横浜や上瀬谷と同様、返還後の整理には長期間を要している。

Q 地下防空指揮所が戦時中に果たした最も重要な役割は何か。

A 九州及び四国全域の対空情報をリアルタイムに統合し、鎮守府

長官が迎撃指示を下す中枢機能を担った。レーダー網の情報集約と迅速な防空命令発出が主な目的である。

Q 現存部分の保存で最も課題となっている点は何か。

A 浸水・老朽化への対応と、日本遺産指定による大規模改修の制限が課題である。安全確保と原型保存のバランスが難しい。

Q 地方隊と地域社会の関係が良好とされる具体的要因は何か。

A 長年の軍港文化、市による積極的支援、自衛隊イベントの定着や災害対応の実績などが相乗して、信頼関係が構築されている。

Q 海上自衛隊と陸上自衛隊の連携はどの程度進んでいるのか。

A 熊本の西部方面隊との情報共有や運用連携が常時行われ、広域管轄内で相互補完的な体制が整備されている。

Q 佐世保地方隊の今後の検討課題、施設保全の課題は何か。

A 日本側施設と米側施設の調整プロセスの改善が求められる。また、歴史資産の保存及び公開の在り方についても検討すべき課題である。さらに、一般職員研修と地域理解を促進するための施策が重要であり、交通及び観光面を含めた地域施策との連携強化が必要である。

## (2) 委員所見

佐世保の港湾機能は「防衛と観光」の両面で高い重要性を有しており、水深、岸壁能力や係留設備は国内でも有数な施設環境である。改めて九州地区や南西方面の防衛力を保持する上で大切な場所であると強く感じた。防衛面では米軍・海上自衛隊・陸上自衛隊との連携、観光面ではクルーズ客船の誘客と双方が高いレベルで併存している。ただし、共同使用岸壁の逼迫が顕著で、令和11年の海上自衛隊向け新岸壁完成が鍵となることなので、整備後の佐世保港についても注視していきたい。

佐世保は旧海軍以来の歴史と現代の海上自衛隊が重層的に存在する地域であり、軍事・地域社会・観光が一体となって形成されている。

その中心にある地下防空指揮所は、戦時期の技術水準・対空思想を知る貴重な遺構であり、文化財としての価値が高い。

今回の視察を通じ、広域防衛上の要衝としての佐世保の重要性、地域社会との成熟した連携、自衛官の勤務実態、歴史保全の課題を総合的に把握することができた。



(会議室にて説明聴取)



(海上自衛隊佐世保地方総監部入口にて)



(旧佐世保鎮守府地下防空指揮所跡にて説明聴取)